

1 調査結果の概要

1 総括

平成 22 年度の学校数は 2,039 校で、前年度より 53 校減少(幼稚園 2 園減、小学校 4 校減、中学校 4 校減、高等学校 3 校減、中等教育学校 1 校増、特別支援学校 2 校減、専修学校 9 校減、各種学校 30 校減)している。

また、在学者数については 673,377 人で、前年度より 5,048 人減少している。

表1 学校数及び在学者数(平成 22 年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数		
		総数	男	女
幼稚園	498	64,076	32,531	31,545
小学校	771	281,109	143,874	137,235
中学校	375	143,245	72,855	70,390
高等学校	165	133,930	66,925	67,005
中等教育学校	2	655	285	370
特別支援学校	40	4,856	3,158	1,698
専修学校	169	42,780	20,435	22,345
各種学校	19	2,726	1,405	1,321
総数	2,039	673,377	341,468	331,909
前年度総数	2,092	678,425	344,504	333,921
対前年度増減	▲ 53	▲ 5,048	▲ 3,036	▲ 2,012

注)高等学校には通信制課程を含まない。

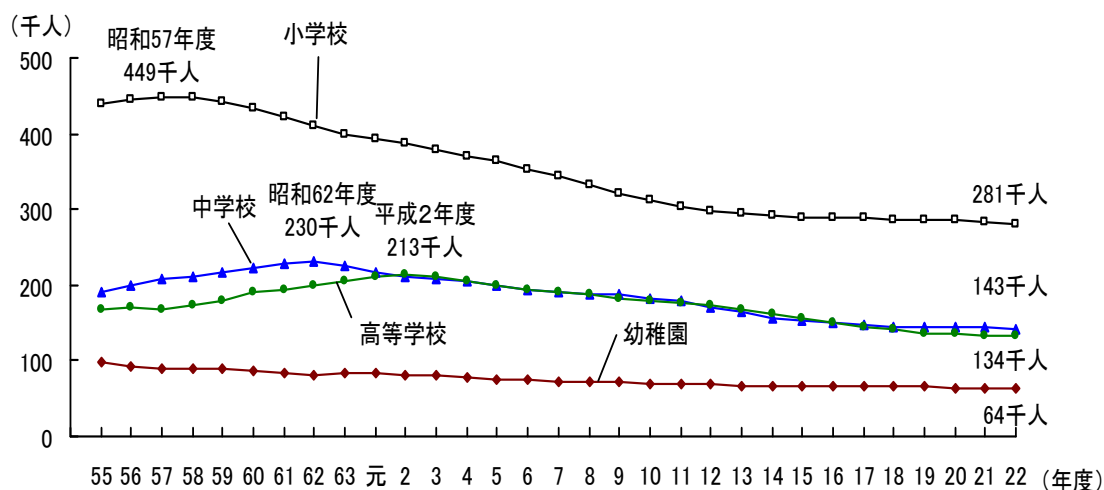
園児、児童及び生徒数の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、微減傾向にあり、平成 22 年度は 64 千人になっている。小学校児童数は、昭和 57 年度(449 千人)を境に 28 年連続して減少し、平成 22 年度には 281 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(230 千人)を境に平成 20 年度まで連続して減少し、平成 21 年度に前年度より増加したが、平成 22 年度には再び減少し 143 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(213 千人)を境に 19 年連続して減少していたが、平成 22 年度は前年度より増加し 134 千人になっている。

図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は498園(国立1園、公立63園、私立434園)で、前年度より2園減少(公立1園減、私立1園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成12年度	530	1	76	453
17	515	1	71	443
18	509	1	71	437
19	508	1	71	436
20	501	1	64	436
21	500	1	64	435
22	498	1	63	434

(2)園児数

園児数は64,076人(男子32,531人、女子31,545人)で、前年度より84人減少している。

①年齢別では、3歳児18,256人、4歳児22,391人、5歳児23,429人である。

②本務教員1人当たりの園児数は13.9人で前年度と同数である。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,615人で、前年度より5人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成12年度	67,959	34,375	33,584	14,582	25,746	27,631	4,202	16.2
17	65,690	33,413	32,277	16,374	24,299	25,017	4,417	14.9
18	65,937	33,613	32,324	16,761	24,424	24,752	4,483	14.7
19	65,892	33,486	32,406	17,283	23,761	24,848	4,580	14.4
20	65,159	33,103	32,056	17,489	23,577	24,093	4,589	14.2
21	64,160	32,558	31,602	17,170	23,104	23,886	4,610	13.9
22	64,076	32,531	31,545	18,256	22,391	23,429	4,615	13.9

3 小学校

(1) 学校数

学校数は771校(国立3校、公立760校、私立8校)で、前年度より4校減少(公立5校減、私立1校増、国立は前年度と同数)している。

表4 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成12年度	795	3	789	3
17	783	3	774	6
18	781	3	771	7
19	778	3	768	7
20	776	3	766	7
21	775	3	765	7
22	771	3	760	8

(2) 学級数

学級数は10,561学級で、前年度より69学級増加している。

(3) 児童数

児童数は281,109人(男子143,874人、女子137,235人)で、前年度より2,414人減少している。

①1学級当たりの児童数は26.6人で、前年度より0.4人減少している。

②本務教員1人当たりの児童数は17.8人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は15,799人で、前年度より200人増加している。

表5 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成12年度	297,741	152,319	145,422	47,417	48,460	49,133	49,307
17	287,775	146,741	141,034	47,625	47,839	47,847	47,398
18	287,422	146,785	140,637	46,901	47,726	47,931	47,991
19	285,439	146,172	139,267	46,999	46,903	47,844	48,036
20	285,231	146,082	139,149	47,205	46,984	46,935	47,887
21	283,523	145,331	138,192	46,084	47,260	47,050	46,984
22	281,109	143,874	137,235	45,268	46,140	47,361	47,157

つづき

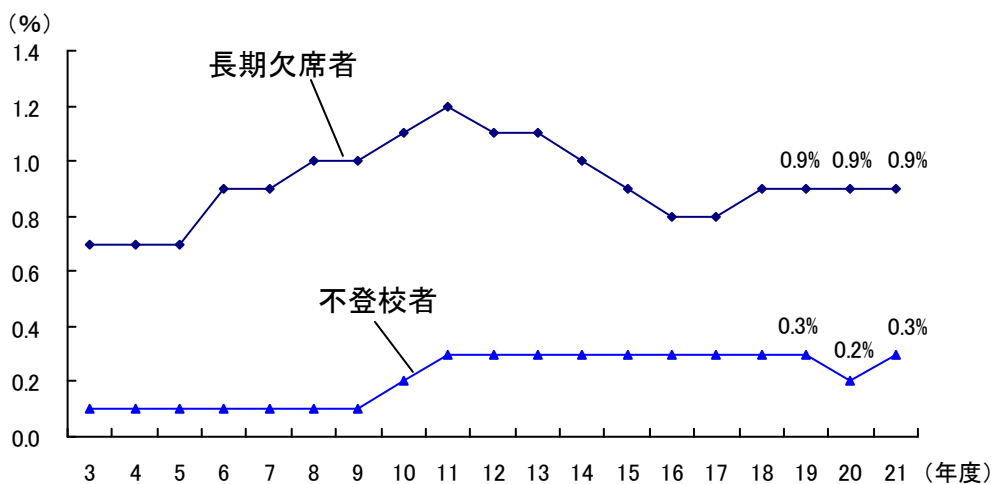
区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たり の児童数	本務教員数	本務教員1人 当たり児童数
平成12年度	50,233	53,191	10,011	29.7	14,984	19.9
17	49,229	47,837	10,167	28.3	15,463	18.6
18	47,518	49,355	10,274	28.0	15,462	18.6
19	48,071	47,586	10,308	27.7	15,482	18.4
20	48,083	48,137	10,458	27.3	15,548	18.3
21	47,992	48,153	10,492	27.0	15,599	18.2
22	47,121	48,062	10,561	26.6	15,799	17.8

(5)長期欠席者数

平成21年度中に30日以上欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は2,491人で、前年度より30人増となり、全児童数に占める比率は0.9%で前年度と同率である。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」51.4%、「不登校」30.4%、「その他」18.2%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は757人と、前年度より49人増となり、全児童に占める比率は0.3%で前年度より0.1ポイント上昇している。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。

4 中学校

(1) 学校数

学校数は 375 校(国立 3 校、公立 345 校、私立 27 校)で、前年度より 4 校減少(公立 4 校減、国立及び私立は前年度と同数)している。

表6 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成12年度	379	3	347	29
17	380	3	348	29
18	379	3	348	28
19	379	3	348	28
20	379	3	349	27
21	379	3	349	27
22	375	3	345	27

(2) 学級数

学級数は 4,626 学級で、前年度より 18 学級減少している。

(3) 生徒数

生徒数は 143,245 人(男子 72,855 人、女子 70,390 人)で、前年度より 1,116 人減少している。

①1学級当たりの生徒数は 31.0 人で、前年度より 0.1 人減少している。

②本務教員1人当たりの生徒数は 15.0 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 9,566 人で、前年度より 44 人増加している。

表7 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成12年度	169,779	86,677	83,102	53,336	57,315	59,128
17	146,961	74,904	72,057	48,478	49,264	49,219
18	145,341	73,921	71,420	47,460	48,540	49,341
19	145,106	73,835	71,271	49,049	47,499	48,558
20	143,925	73,054	70,871	47,318	49,077	47,530
21	144,361	73,376	70,985	47,904	47,317	49,140
22	143,245	72,855	70,390	47,887	47,985	47,373

つづき

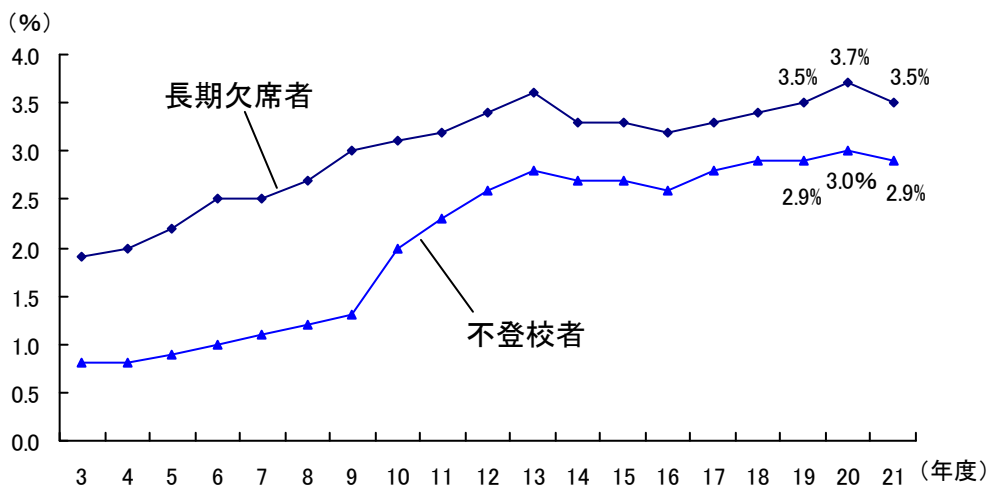
区分	学級数	1学級当りの生徒数	本務教員数	本務教員1人当り生徒数
平成12年度	4,925	34.5	9,820	17.3
17	4,477	32.8	9,383	15.7
18	4,492	32.4	9,357	15.5
19	4,532	32.0	9,458	15.3
20	4,562	31.5	9,460	15.2
21	4,644	31.1	9,522	15.2
22	4,626	31.0	9,566	15.0

(5)長期欠席者数(中等教育学校(前期課程)を含む)

平成21年度中の長期欠席者は5,137人で、前年度より222人減となり、5年ぶりに減少し、全生徒数に占める比率は3.5%で、前年度より0.2ポイント低下している。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」80.6%、「病気」12.8%、「その他」6.4%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は4,141人と、前年度より196人減少しており、全生徒数に占める比率は2.9%で、前年度より0.1ポイント低下している。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。
平成19年度から中等教育学校(前期課程)の長期欠席者を含んでいる。

5 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は165校(公立106校、私立59校)で、前年度より3校減少(公立3校減、私立は前年度と同数)している。

表8 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立		私立	
			うち定時制 課程設置校		うち定時制 課程設置校
平成12年度	186	124	27	62	-
17	181	120	27	61	-
18	182	120	27	62	-
19	171	111	26	60	-
20	172	112	26	60	-
21	168	109	24	59	-
22	165	106	23	59	-

(2) 生徒数

生徒数は133,930人(男子66,925人、女子67,005人)で、前年度より246人増加している。

①本科の全日制課程の生徒数は129,360人で、前年度より211人増加している。

②本科の定時制課程の生徒数は3,777人で、前年度より20人増加している。

③全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(133,137人)を学科別にみると、普通科が最も多く93,260人で、本科の生徒数の70.0%を占め、次いで工業科12,467人(9.4%)、総合学科8,085人(6.1%)、商業科7,624人(5.7%)等となっている。

④本務教員1人当たりの生徒数は15.7人で、前年度より0.1人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は8,540人で、前年度より12人減少している。

表9 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数 計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制的み
平成12年度	173,118	86,779	86,339	169,037	3,390	691
17	145,203	73,093	72,110	140,516	3,943	744
18	140,835	70,855	69,980	136,164	3,881	790
19	136,857	68,675	68,182	132,292	3,774	791
20	134,734	67,559	67,175	130,279	3,701	754
21	133,684	66,840	66,844	129,149	3,757	778
22	133,930	66,925	67,005	129,360	3,777	793

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成12年度	9,855	17.6
17	9,009	16.1
18	8,915	15.8
19	8,657	15.8
20	8,617	15.6
21	8,552	15.6
22	8,540	15.7

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。

例：看護科、介護福祉科等

(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表10 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成12年度	172,427	121,659	17,388	15,717	5,371	3,829	1,811	1,113
17	144,459	100,479	13,017	9,330	4,549	2,723	8,222	1,109
18	140,045	97,574	12,657	8,721	4,160	2,683	8,307	1,128
19	136,066	95,024	12,440	8,106	3,805	2,569	8,364	1,111
20	133,980	93,709	12,440	7,936	3,697	2,537	8,141	1,119
21	132,906	93,044	12,380	7,750	3,680	2,552	8,051	1,136
22	133,137	93,260	12,467	7,624	3,699	2,537	8,085	1,237

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成12年度	372	-	-	5,167
17	418	657	40	3,915
18	433	674	76	3,632
19	417	919	103	3,208
20	402	789	105	3,105
21	404	733	104	3,072
22	408	721	109	2,990

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は5校(独立校1校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は4,608人(男子2,367人、女子2,241人)で、前年度より10人増加している。

(3) 教員数

教員数は122人(本務者57人、兼務者65人)で、前年度より2人減少している。

表 11 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成12年度	4	1	3	4,824	2,667	2,157	118	53	65
17	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60
18	4	1	3	4,741	2,449	2,292	118	55	63
19	5	1	4	4,722	2,411	2,311	121	60	61
20	4	1	3	4,656	2,360	2,296	116	60	56
21	5	1	4	4,598	2,326	2,272	124	60	64
22	5	1	4	4,608	2,367	2,241	122	57	65

6 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(公立1校、私立1校)で、前年度より1校増加(私立1校増、公立は前年度と同数)している。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は、353人(男子163人、女子190人)である。

後期課程(全日制課程)の生徒数は、302人(男子122人、女子180人)である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は55人で、前年度より5人増加している。

※中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

7 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 40 校(公立 40 校)で、前年度より 2 校減少している。

(2) 在学者数

在学者数は 4,856 人(男子 3,158 人、女子 1,698 人)で、前年度より 167 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 2,681 人で、前年度より 103 人増加している。

表 12 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数	
		計	男						女
平成12年度	40	3,552	2,241	1,311	53	1,149	780	1,570	2,043
17	41	4,078	2,586	1,492	72	1,395	875	1,736	2,317
18	41	4,229	2,704	1,525	70	1,447	915	1,797	2,391
19	42	4,386	2,795	1,591	68	1,469	1,032	1,817	2,446
20	42	4,526	2,942	1,584	55	1,481	1,082	1,908	2,515
21	42	4,689	3,035	1,654	52	1,487	1,146	2,004	2,578
22	40	4,856	3,158	1,698	56	1,491	1,174	2,135	2,681

注)平成 18 年度以前は、盲学校・聾学校・養護学校分を合算したもの。

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校が障害種別を超えた特別支援学校に一本化された。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

なお学校教育法の一部改正に伴う経過措置として、改正法の施行の際、現に設置されている盲学校、聾学校及び養護学校は、改正法の施行の時に特別支援学校となるものとされた。

8 専修学校

(1) 学校数

学校数は169校(国立1校、公立3校、私立165校)で、前年度より9校減少(私立9校減、国立及び公立は前年度と同数)している。

(2) 生徒数

生徒数は42,780人(男子20,435人、女子22,345人)で、前年度より1,034人増加している。

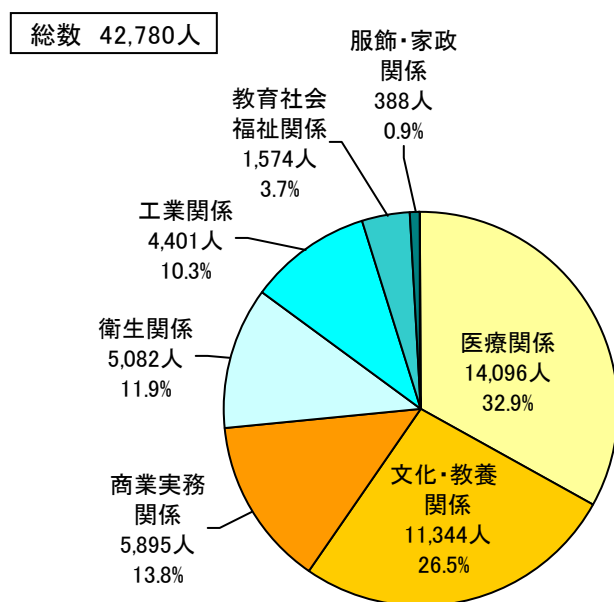
分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,096人(全体の32.9%)、次いで、文化・教養関係11,344人(同26.5%)、商業実務関係5,895人(同13.8%)、衛生関係5,082人(同11.9%)等となっている。

表13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成12年度	181	6	4	171	44,976	21,352	23,624
17	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028
18	190	1	3	186	50,684	24,558	26,126
19	188	1	3	184	47,101	22,831	24,270
20	185	1	3	181	43,893	21,026	22,867
21	178	1	3	174	41,746	19,897	21,849
22	169	1	3	165	42,780	20,435	22,345

図4 専修学校の分野別生徒数



※専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

9 各種学校

(1) 学校数

学校数は19校(公立2校、私立17校)で、前年度より30校減少(私立30校減、公立は前年度と同数)している。

(2) 生徒数

生徒数は2,726人(男子1,405人、女子1,321人)で、前年度より2,900人減少している。

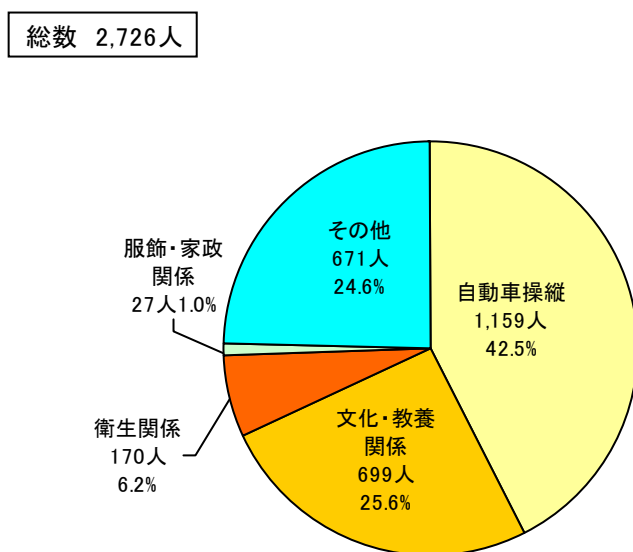
生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く1,159人(全体の42.5%)、次いで、文化・教養関係699人(同25.6%)、衛生関係170人(同6.2%)、服飾・家政関係27人(同1.0%)等となっている。

表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成12年度	66	-	3	63	8,589	4,703	3,886
17	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040
18	53	-	2	51	6,199	3,555	2,644
19	53	-	2	51	6,246	3,633	2,613
20	51	-	2	49	5,777	3,231	2,546
21	49	-	2	47	5,626	3,188	2,438
22	19	-	2	17	2,726	1,405	1,321

図5 各種学校の分野別生徒数



※各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

10 中学校卒業後の状況(平成22年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成22年3月の中学校卒業生数は49,143人(男子25,045人、女子24,098人)で、前年度より1,595人増加(男子982人増、女子613人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)47,728人、専修学校等入学者^(*2)442人(うち公共職業能力開発施設等入学者73人)、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の19人を含め217人、その他の者775人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

*** 3 就職進学者**

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*** 4 就職入学者**

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は 47,728 人(男子 24,260 人、女子 23,468 人)で、前年度より 1,591 人増加(男子 951 人増、女子 640 人増)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は 97.1%(男子 96.9%、女子 97.4%)で、前年度(97.0%)より 0.1 ポイント上昇している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 442 人(男子 238 人、女子 204 人)で、前年度より 119 人増加(男子 64 人増、女子 55 人増)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 217 人(男子 154 人、女子 63 人)で、前年度より 57 人減少(男子 39 人減、女子 18 人減)している。

就職率(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は 0.4%(男子 0.6%、女子 0.3%)で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

表 15 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者 C	うち公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者総数 E	産業別	
		B	志願者				F	G
平成12年度	61,472	59,475	59,826	395	86	499	16	264
17	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162
18	49,228	47,556	47,672	481	75	342	14	192
19	49,365	47,723	47,888	450	76	339	8	178
20	48,571	46,963	47,044	440	86	330	4	162
21	47,548	46,137	46,186	323	57	274	13	108
22	49,143	47,728	47,730	442	73	217	6	97

つづき

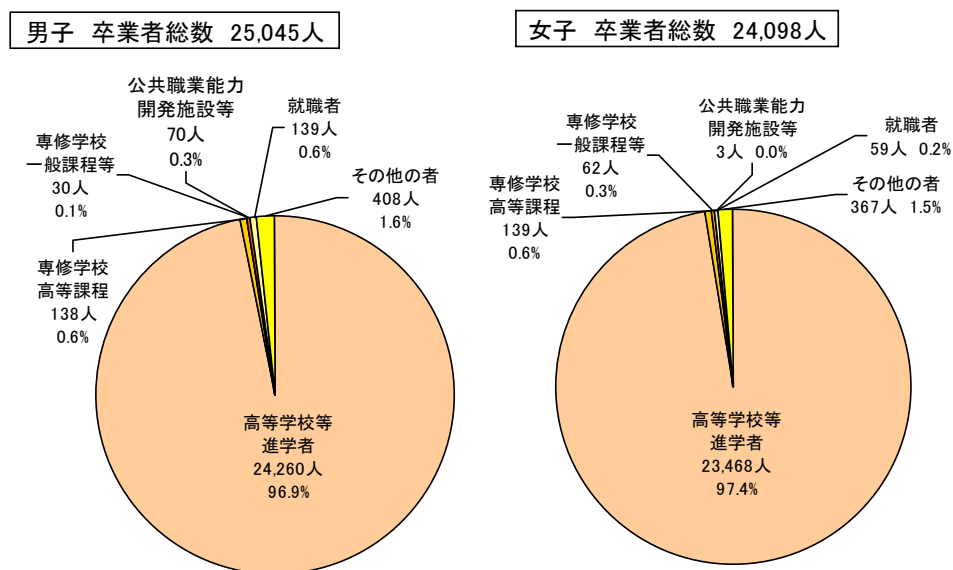
区分	産業別				就職先別		その他の その他	就職進学者・ 就職入学者	高等学校 等進学率	就職率
	3次産業	その他	県内	県外						
	H	I	J	K	L	M	N	O		
平成12年度	196	23	451	48	1,127	24	96.8	0.8		
17	150	17	306	29	886	15	96.8	0.7		
18	126	10	320	22	858	9	96.6	0.7		
19	140	13	303	36	866	13	96.7	0.7		
20	143	21	303	27	851	13	96.7	0.7		
21	144	9	242	32	828	14	97.0	0.6		
22	101	13	193	24	775	19	97.1	0.4		

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

M: B 及び C のうち就職している者

図6 男女別中学校卒業後の状況



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

11 高等学校卒業後の状況(平成22年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 22 年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、42,611 人(男子 21,353 人、女子 21,258 人)で、前年度より445 人増加(男子 170 人増、女子 275 人増)しており、平成4年3月(卒業生数 68,220 人)以降減少が続いていたが、18 年ぶりに増加に転じた。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)22,725 人、専修学校等入学者^(*6)10,365 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 208 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の25 人を含め6,780 人、一時的な仕事に就いた者 697 人、その他の者 2,069 人となっている。

卒業生の進路をバブル経済崩壊後の平成4年度以降でみると、大学等進学率は年々増加した後、平成12年度を境に減少する傾向にあったが、平成16年度から増加に転じ、平成22年度は前年度より0.5ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、年々減少した後、平成10年度を境におおむね増加する傾向にあったが、平成18年度から平成21年度まで減少し、平成22年度は再び前年度より1.4ポイント上昇している。

また、就職率は、減少傾向が続いた後、平成17年度から増加に転じていたが、平成21年度に減少し、平成22年度は前年度より2.1ポイント低下している。

*5 大学等進学者

大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

*6 専修学校等入学者

専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。

*7 就職進学者

就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

*8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 16 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				F	G
平成12年度	55,468	24,810	30,976	15,081	212	9,781	8,470	1,311
17	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	6,970	1,672
18	46,565	22,468	26,305	12,477	202	8,449	6,812	1,637
19	45,941	23,197	26,824	11,037	193	8,559	6,784	1,775
20	43,755	22,608	26,137	10,365	174	8,270	6,500	1,770
21	42,166	22,253	25,405	9,659	186	7,571	5,904	1,667
22	42,611	22,725	26,154	10,365	208	6,780	5,592	1,188

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者 I	就職進学者・ 就職入学者 J	大学等 進学率 K	就職率 L
	H				
平成12年度	...	6,051	255	44.7	17.6
17	824	3,464	62	45.2	17.2
18	729	2,482	40	48.3	18.1
19	813	2,372	37	50.5	18.6
20	511	2,026	25	51.7	18.9
21	588	2,110	15	52.8	18.0
22	697	2,069	25	53.3	15.9

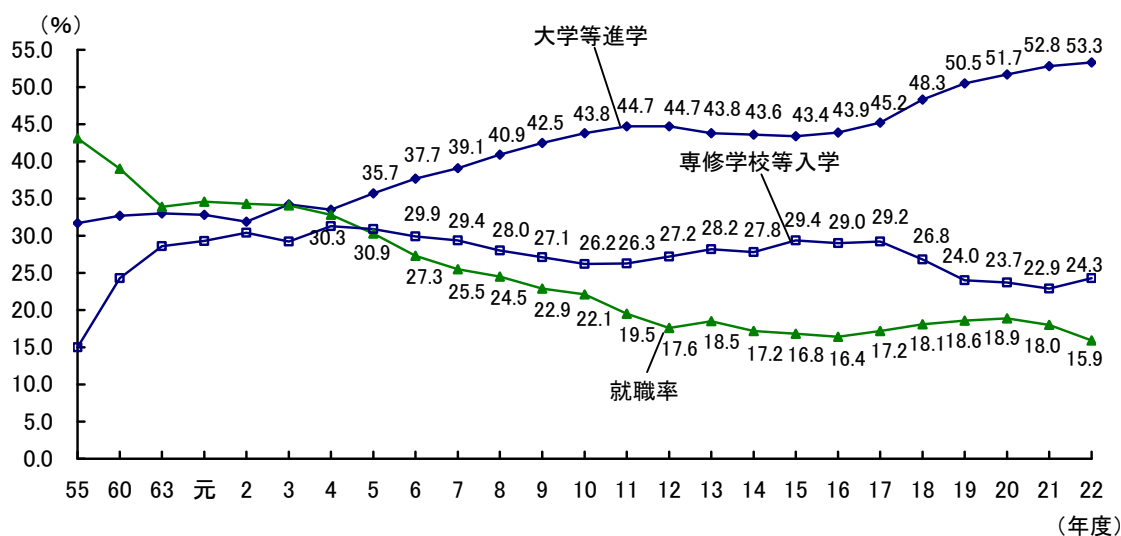
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

A=B+C+E+H+I-J, E=F+G, K=B/A×100, L=E/A×100

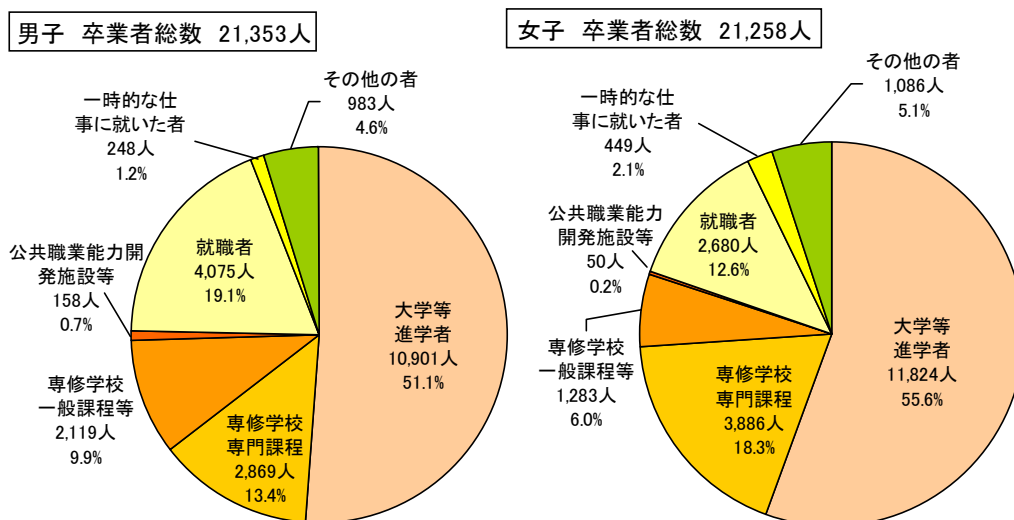
J: B 及び C のうち就職している者

図7 高等学校卒業後の就職率等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図8 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,725 人(男子 10,901 人、女子 11,824 人)で、前年度より 472 人増加(男子 337 人増、女子 135 人増)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 53.3%(男子 51.1%、女子 55.6%)で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 10,365 人(男子 5,146 人、女子 5,219 人)で、前年度より 706 人増加(男子 428 人増、女子 278 人増)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 24.3%(男子 24.1%、女子 24.6%)で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む)は 6,780 人(男子 4,079 人、女子 2,701 人)と、791 人減少(男子 595 人減、女子 196 人減)している。

①就職率は、15.9%(男子 19.1%、女子 12.7%)となっており、前年度より 2.1 ポイント低下している。

②就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 1,747 人(42.8%)と最も多く、次いで、建設業 570 人(14.0%)、公務 306 人(7.5%)等となっている。

一方、女子では、卸売業、小売業が 570 人(21.1%)と最も多く、次いで、医療、福祉 518 人(19.2%)、製造業 486 人(18.0%)等となっている。

③就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程・労務作業者」が 2,462 人 (60.4%)と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」387 人(9.5%)、「専門的・技術的職業従事者」350 人(8.6%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が 874 人(32.4%)と最も多く、次いで、「事務従事者」531 人(19.7%)、「販売従事者」505 人(18.7%)等となっている。

④県外への就職者は 1,188 人で就職者の 17.5%を占めており、前年度より 4.5 ポイント低下している。

図9 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

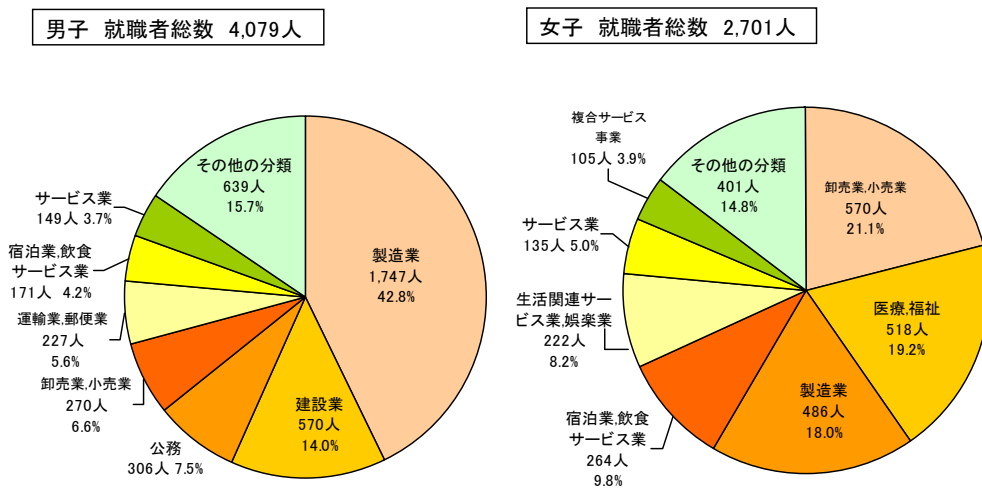
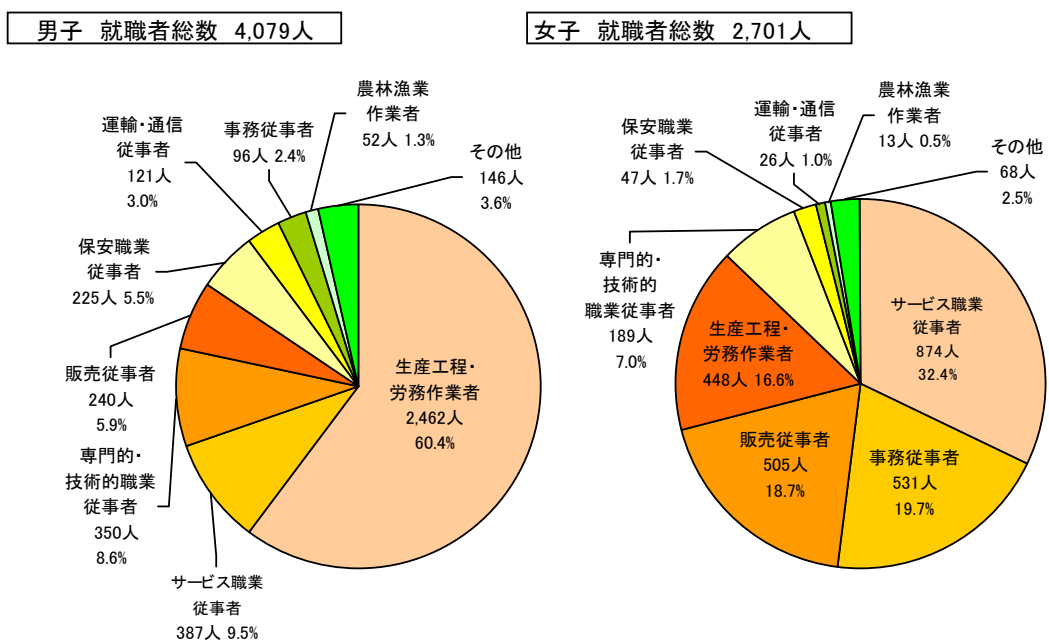


図10 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業生数

平成 21 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は 962 人(男子 481 人、女子 481 人)で、前年度間より 42 人増加している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 140 人(卒業生数の 14.6%)、専修学校等入学者 196 人(同 20.4%、うち公共職業能力開発施設等入学者 11 人)、就職者 142 人(同 14.8%、就職進学者及び就職入学者を含む)、その他の者 485 人(同 50.4%)となっている。

表 17 進路別卒業生数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 F	就職進学 者・就職入 学者 G	大学等 進学率 H	就職率 I
平成12年度	956	138	204	-	370	244	-	14.4	38.7
17	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7
18	1,277	154	285	5	237	601	-	12.1	18.6
19	1,056	180	215	9	155	508	2	17.0	14.7
20	983	121	184	5	141	541	4	12.3	14.3
21	920	130	175	5	151	465	1	14.1	16.4
22	962	140	196	11	142	485	1	14.6	14.8

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+F-G, H=B/A \times 100, I=E/A \times 100$$

G: B 及び C のうち就職している者

12 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生の状況

中等教育学校前期課程修了者(平成22年3月)

(1) 修了者数

平成 22 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 111 人(男子 48 人、女子 63 人)となっている。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、中等教育学校後期課程進学者が 111 人となっている。

後期課程卒業生(平成22年3月)

(1) 卒業生数

平成 22 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 91 人(男子 38 人、女子 53 人)となっている。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 56 人、専修学校等入学者 27 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 1 人)、就職者は 8 人となっている。

13 特別支援学校卒業後の状況(平成22年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成22年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部386人(男子238人、女子148人)、高等部586人(男子367人、女子219人)で、前年度より中学部は33人増加し、高等部も33人増加している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者365人、専修学校等入学者1人、その他の者20人となっている。

また、高等部では、大学等進学者8人、専修学校等入学者7人(うち公共職業能力開発施設等入学者4人)、就職者118人、その他の者453人となっている。

進学率については、中学部では94.6%(前年度より0.3ポイント上昇)、高等部では1.4%(前年度より2.2ポイント低下)となっている。

さらに、就職率については、高等部が20.1%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

表18 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	高等学校 等進学率 B/A	就職率 E/A
平成12年度	296	279	1	-	1	15	-	94.3	0.3
17	298	286	1	-	1	10	-	96.0	0.3
18	315	299	-	-	-	16	-	94.9	-
19	291	277	-	-	-	14	-	95.2	-
20	344	318	4	-	-	22	-	92.4	-
21	353	333	1	1	-	19	-	94.3	-
22	386	365	1	-	-	20	-	94.6	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成19年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表19 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 B/A	就職率 E/A
平成12年度	453	22	5	5	87	339	-	4.9	19.2
17	499	17	18	12	100	364	-	3.4	20.0
18	493	23	19	14	106	345	-	4.7	21.5
19	546	5	17	12	101	423	-	0.9	18.5
20	548	14	18	17	112	404	-	2.6	20.4
21	553	20	8	7	108	417	-	3.6	19.5
22	586	8	7	4	118	453	-	1.4	20.1

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

平成19年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

14 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成7年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小中学校とも、平成22年度は5年前の平成17年度より増加しているが、平成7年度に比べると減少している。

平成7年度と比べ最も大きく減少した地域は、小中学校ともに筑豊地域で、小学校66.2、中学校59.4となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校89.5、中学校82.5となっている。

図11 小学校児童数(指数)の推移

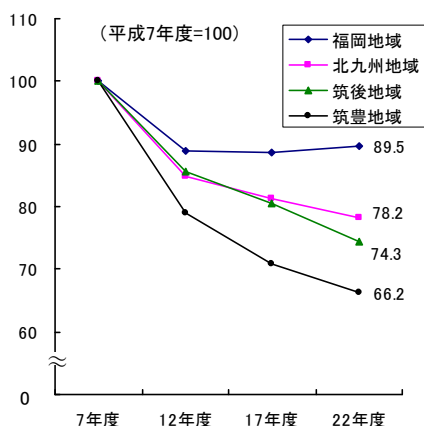


図12 中学校生徒数(指数)の推移

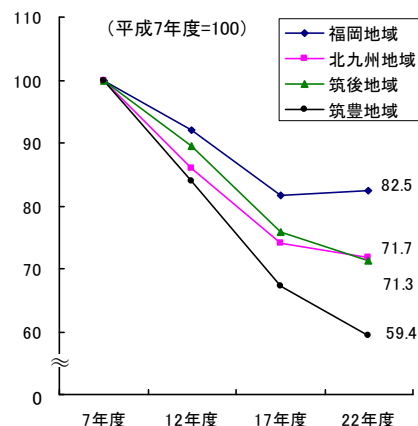


表20 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地域区分	7年度	12年度	17年度	22年度	増減	指数
県計	345,011	297,741	287,775	281,109	▲ 63,902	81.5
福岡地域	157,383	139,987	139,445	140,921	▲ 16,462	89.5
福岡市圏域	84,888	74,923	75,719	77,567	▲ 7,321	91.4
筑紫圏域	28,404	26,470	27,154	27,464	▲ 940	96.7
糟屋中南部圏域	16,976	10,849	11,216	11,901	▲ 5,075	70.1
宗像・糟屋北部圏域	12,618	14,967	13,511	13,052	434	103.4
糸島圏域	7,451	6,720	6,405	5,995	▲ 1,456	80.5
朝倉圏域	7,046	6,058	5,440	4,942	▲ 2,104	70.1
北九州地域	89,930	76,286	72,993	70,364	▲ 19,566	78.2
北九州市圏域	65,630	55,622	53,899	52,317	▲ 13,313	79.7
遠賀・中間圏域	10,170	8,789	7,956	7,394	▲ 2,776	72.7
京築圏域	14,130	11,875	11,138	10,653	▲ 3,477	75.4
筑後地域	63,670	54,553	51,249	47,308	▲ 16,362	74.3
八女・筑後圏域	10,814	9,332	8,763	7,802	▲ 3,012	72.1
久留米圏域	33,884	29,747	29,023	27,466	▲ 6,418	81.1
有明圏域	18,972	15,474	13,463	12,040	▲ 6,932	63.5
筑豊地域	34,028	26,915	24,088	22,516	▲ 11,512	66.2
直方・鞍手圏域	8,769	6,799	5,947	5,668	▲ 3,101	64.6
飯塚・嘉穂圏域	14,302	11,453	10,384	9,682	▲ 4,620	67.7
田川圏域	10,957	8,663	7,757	7,166	▲ 3,791	65.4

注)「増減」は、平成7年度と平成22年度の比較。「指数」は、平成7年度を100とした平成22年度の指数。

表 21 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	7年度	12年度	17年度	22年度	増減	指数
県計	190,460	169,779	146,961	143,245	▲ 47,215	75.2
福岡地域	85,397	78,631	69,800	70,437	▲ 14,960	82.5
福岡市圏域	46,590	42,393	38,356	39,097	▲ 7,493	83.9
筑紫圏域	14,905	14,061	12,936	13,567	▲ 1,338	91.0
糟屋中南部圏域	9,241	6,234	5,157	5,377	▲ 3,864	58.2
宗像・糟屋北部圏域	6,996	8,834	7,314	6,736	▲ 260	96.3
糸島圏域	3,784	3,654	3,129	3,095	▲ 689	81.8
朝倉圏域	3,881	3,455	2,908	2,565	▲ 1,316	66.1
北九州地域	50,751	43,605	37,609	36,365	▲ 14,386	71.7
北九州市圏域	37,109	31,637	27,516	27,053	▲ 10,056	72.9
遠賀・中間圏域	5,838	5,192	4,294	3,833	▲ 2,005	65.7
京築圏域	7,804	6,776	5,799	5,479	▲ 2,325	70.2
筑後地域	35,071	31,372	26,635	25,009	▲ 10,062	71.3
八女・筑後圏域	5,792	5,372	4,427	4,226	▲ 1,566	73.0
久留米圏域	18,554	16,650	14,659	14,213	▲ 4,341	76.6
有明圏域	10,725	9,350	7,549	6,570	▲ 4,155	61.3
筑豊地域	19,241	16,171	12,917	11,434	▲ 7,807	59.4
直方・鞍手圏域	4,975	4,098	3,220	2,797	▲ 2,178	56.2
飯塚・嘉穂圏域	8,251	6,961	5,608	5,023	▲ 3,228	60.9
田川圏域	6,015	5,112	4,089	3,614	▲ 2,401	60.1

注)「増減」は、平成7年度と平成22年度の比較。「指数」は、平成7年度を100とした平成22年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成7年度を100とした指数により増減をみると、平成7年度に比べて増加しているのは、宗像・糟屋北部圏域の小学校 103.4 のみとなっている。

平成7年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小学校が有明圏域 63.5、中学校は直方・鞍手圏域 56.2 となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4地域	15圏域	構成市町村
福岡	福岡市	福岡市
	筑紫	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島	糸島市
	朝倉	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州	北九州市	北九州市
	遠賀・中間	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築	行橋市, 豊前市, 苅田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後	八女・筑後	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊	直方・鞍手	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町